

## 7 ASEM

## 11-153 ASEM第1回首脳会合議長声明(仮訳)(抄)

1996(平成8)年3月2日 バンコク

〔1.～18.略〕

## V. ASEMの将来の方向性

19.

〔略〕

本会合では、また、以下につき検討することが合意された。

- 蔵相会合。
- 政治、経済、社会及びその他の分野での長期的なアジア欧州協力のための原則及びメカニズムを明記したアジア欧州協力の枠組み。
- 特に農業、環境保護、並びに企業の技術面での向上及び改善の分野で技術交流及び協力を促進する研究グループの設立。
- 関税手続き及び不法な麻薬取引防止の分野でのアジアと欧州の関税当局者間のより緊密な協力の形成。
- メコン河流域開発における協力。

〔20.略〕

〔出所〕外務省ウェブ・ページ「ASEM第1回首脳会合」、「ASEM第1回首脳会合議長声明」より抜粋。

## 11-154 ASEM第2回首脳会合議長声明(仮訳)(抄)

1998(平成10)年4月4日 ロンドン

〔1.～20.略〕

## ASEMプロセスの前進

21. バンコクで開催されたASEM1の成果に基づき、首脳は、

—投資専門家会合(IEG)の設立を含め、貿易円滑化行動計画(TFAP)及び投資促進行動計画(IPAP)を採択した。

〔22.～23.略〕

〔出所〕外務省ウェブ・ページ「ASEM第2回首脳会合」、「ASEM第2回首脳会合議長声明」より抜粋。

## 11-155 第2回ASEM蔵相会合議長声明(仮訳)(抄)

1999(平成11)年1月16日  
フランクフルト

〔1.～23.略〕

## ASEM税関協力

24. 蔵相達は、税関協力に関する中間報告書に留意した。蔵相達は、EC及び25のASEM参加国の税関当局の取締権限に関する調査、並びに、民間部門及び税関当局の代表が参加する税関手続の簡素化・調和化に関するセミナー計画を歓迎した。蔵相達は、貿易円滑化行動計画(TFAP)の税関分野における取組みの進展を期待することを強調した。

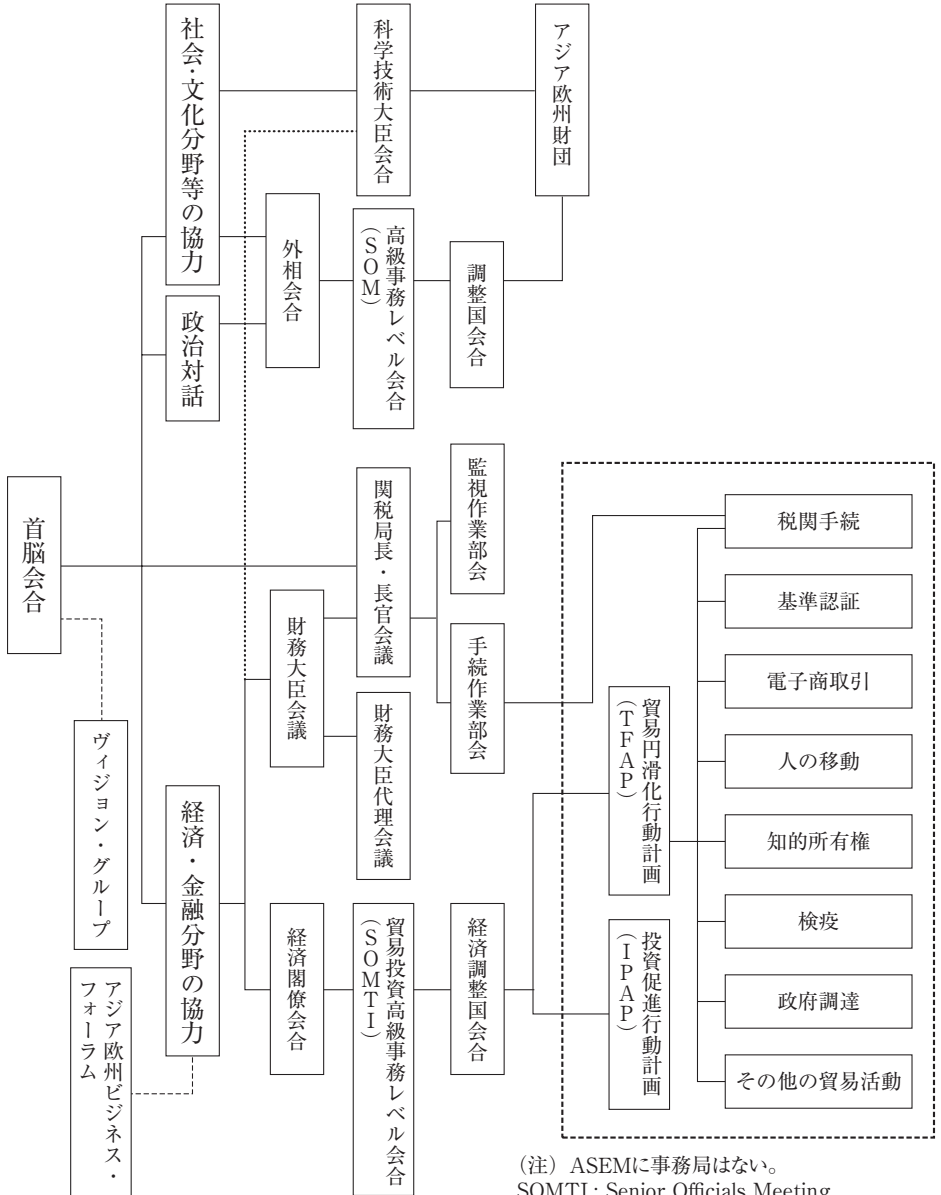
25. 蔵相達は、貿易円滑化及び税関当局による取締りは十分調和される必要があることを再確認しつつ、両分野における、アジア及び欧州の税関当局間の協力の一層の進展を慫慂する。従って、蔵相は第3回関税局長・長官会議の成果を切望する。

〔26.～27.略〕

〔出所〕財務省ウェブ・ページ「ASEM財務大臣会合」、「第2回ASEM蔵相会合議長声明(仮訳)」より抜粋。

11-156 ASEMの枠組み

※ASEM：Asia-Europe Meeting(アジア欧州会合)

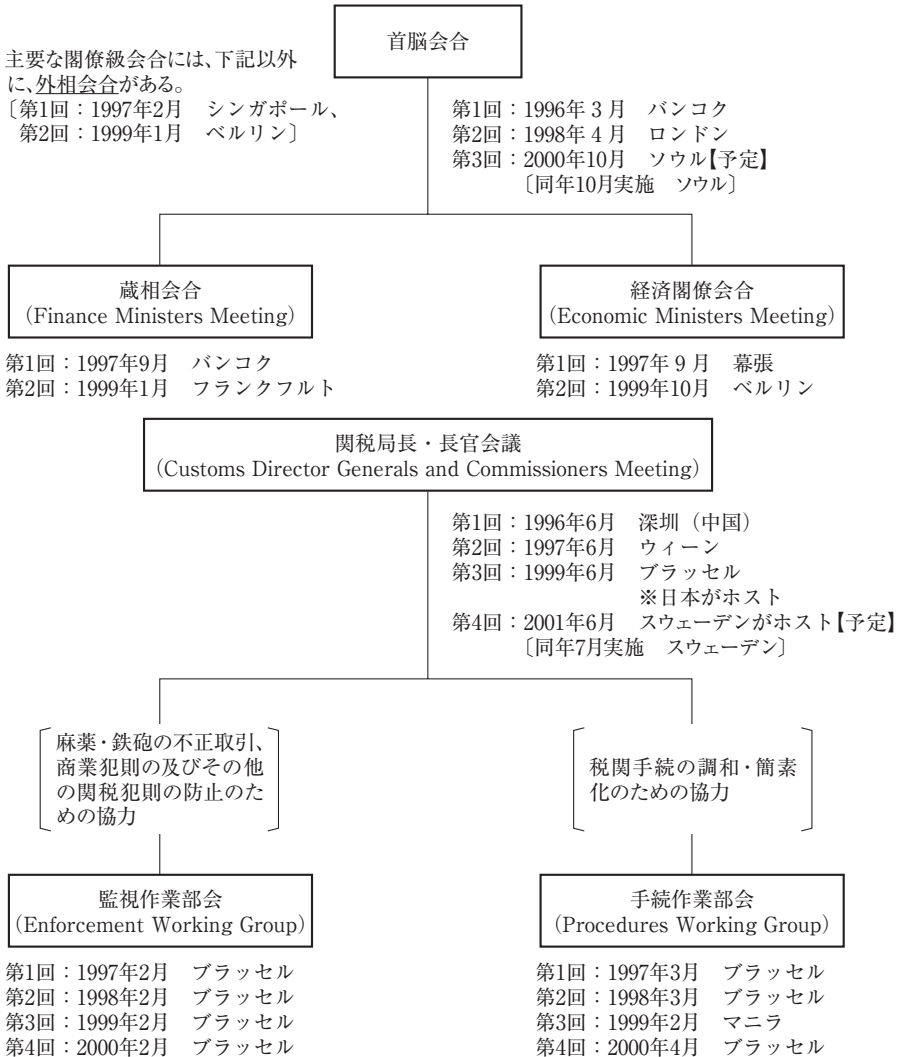


(注) ASEMに事務局はない。  
 SOMTI: Senior Officials Meeting on Trade and Investment  
 SOM : Senior Officials Meeting  
 IPAP : Investment Promotion Action Plan  
 TFAP : Trade Facilitation Action Plan

11-157 ASEMにおける税関協力の枠組み

(注) 主要な閣僚級会合には、下記以外に、外相会合がある。

〔第1回：1997年2月 シンガポール、  
第2回：1999年1月 ベルリン〕



(出所) 『関税年報 平成12年版』(平成12年7月19日、日本関税協会) 124ページ

## 11-158 ASEMとAPEC

	ASEM	APEC
1. 参加国	〔アジア側〕日本、中国、韓国、ASEAN（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、ヴェトナム） 〔欧州側〕EU（フランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、デンマーク、イギリス、アイルランド、スペイン、ポルトガル、ギリシア、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）、欧州委員会 (計26メンバー)	日本、中国、韓国、チャイニーズ・タイペイ、香港、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ヴェトナム、パプア・ニューギニア、オーストラリア、ニュー・ジーランド、ロシア、カナダ、米国、メキシコ、チリ、ペルー (計21メンバー)
2. 対象	政治・安全保障、経済、その他の協力	経済
3. 組織	首脳会合 外相会合 経済閣僚会合 財務大臣会議 高級事務レベル会合（SOM） その他のフォローアップ （関税局長・長官会議 等）	首脳会議 閣僚会議 財務大臣会議 各種大臣会合 高級事務レベル会合（SOM） 各委員会、作業部会 等 （税関手続小委員会）
4. 略年表	1994.秋 ゴー・チョク・トン・シンガポール首相が提唱 1996.3 第1回首脳会合（バンコク） 1996.6 第1回関税局長・長官会議（深圳） 1997.2 第1回外相会合（シンガポール） 1997.6 第2回関税局長・長官会議（ウィーン） 1997.9 第1回財務大臣会議（バンコク） 1997.9 第1回経済閣僚会合（暮張） 1998.4 第2回首脳会合（ロンドン） 1999.1 第2回財務大臣会議（フランクフルト） 1999.3 第2回外相会合（ベルリン） 1999.6 第3回関税局長・長官会議（ブラッセル） 1999.10 第2回経済閣僚会合（ベルリン） 2000.10 第3回首脳会合（ソウル） 2001.1 第3回財務大臣会議（神戸）	1989.1 ホーク豪首相（当時）がアジア太平洋地域の協議システムの創設を提唱 1989.11 第1回閣僚会議（キャンベラ） 1993.11 第1回首脳会議（シアトル） 1994.3 第1回財務大臣会議（ホノルル） 1994.11 第6回閣僚会議・第2回首脳会議（ボゴール） 1995.11 第7回閣僚会議・第3回首脳会議（大阪） 1996.3 第3回財務大臣会議（京都） 1999.5 第6回財務大臣会議（ランカウイ） 1999.9 第11回閣僚会議・第7回首脳会議（オークランド） 2000.9 第7回財務大臣会議（ブルネイ） 2000.11 第12回閣僚会議・第8回首脳会議（ブルネイ）

(出所) 『関税年報 平成13年版』（平成13年7月31日、日本関税協会）133ページ